



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
 コード番号 6540 URL http://www.semiba1008.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八嶋大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部管掌 (氏名) 小山秀雄 (TEL) 03-6865-8195
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	13,418	△4.4	519	△16.2	548	△16.7	372	△8.2
2018年12月期第2四半期	14,040	△5.2	620	△17.8	658	△15.4	405	△21.4

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 311百万円(△29.4%) 2018年12月期第2四半期 441百万円(△15.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期第2四半期	37	74	35	87
2018年12月期第2四半期	41	18	38	82

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	18,180	52.9	9,625	52.9	9,625	52.9
2018年12月期	17,666	54.9	9,693	54.9	9,693	54.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 9,625百万円 2018年12月期 9,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2018年12月期	円	銭	円	銭	円	銭
2019年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,000	△1.7	1,000	△21.2	1,050	△21.6	750	△21.5	76	04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 2 Q	9,871,197株	2018年12月期	9,855,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	一株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 2 Q	9,862,655株	2018年12月期 2 Q	9,850,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善持続や個人消費の持ち直しなどが内需を下支えしながらも、海外の政治動向及び通商問題等と与える世界経済の影響が懸念されることから、回復基調にあった景気見通しは、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、都市部の大型施設、食分野及びサービス業種においては開発への投資が回復する一方、大型商業施設の新規開業が減少する中、特定の業種業態及び顧客においては開発への投資抑制傾向が続く、変化の激しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループは、当年度からスタートした中期経営計画のもと、新たなる事業領域の創造等、成長軌道への基礎づくりに取り組み、国内外の顧客への対応力強化を図るとともに、ビジネス拡大及び収益力向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業概況につきましては、海外では新規開業の大型案件等に携わり、売上高は1,470百万円(前年同期比200.3%)となりました。一方、国内では受注を堅調に伸ばしつつ、地方を含む都市部の開発プロジェクト及び飲食・サービス関連の新設案件、大型店改装案件に携わりましたが、従来顧客の投資抑制や競合環境激化による獲得案件減少等による影響を受け、売上高は11,947百万円(前年同期比89.8%)となりました。

グループ全体として、売上高は13,418百万円(前年同期比95.6%)となりました。また、利益面におきましては、働き方改革に取り組む中で経費削減に努めたものの、売上高減少や競合激化に伴う利益率低下等の影響を受け、営業利益は519百万円(前年同期比83.8%)、経常利益は548百万円(前年同期比83.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は372百万円(前年同期比91.8%)となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し513百万円増加し、18,180百万円となりました。これは現金及び預金の増加が330百万円あったこと、直近売上高の増加による売上債権の増加が540百万円あったこと、たな卸資産の増加が750百万円あったこと、償還による有価証券の減少が1,100百万円あったこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し581百万円増加し、8,555百万円となりました。これは仕入債務の増加が536百万円あったこと、仕掛案件に係る前受金の増加が419百万円あったこと、未払法人税等の減少が49百万円、未払消費税等の減少が166百万円あったこと、賞与引当金の減少が56百万円あったこと、退職給付に係る負債の減少が74百万円あったこと等によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較し68百万円減少し、9,625百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を372百万円計上し、剰余金の配当を394百万円行ったことにより利益剰余金が21百万円減少したこと等によります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度より165百万円減少し、6,931百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用したキャッシュ・フローは260百万円(前年同四半期は735百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が548百万円あったこと、売上債権の増加による資金の減少が553百万円あったこと、たな卸資産の増加による資金の減少が755百万円あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が545百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは514百万円(前年同四半期は40百万円の使用)となりました。

主な要因は、有価証券の償還による収入が600百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは394百万円(前年同四半期は350百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払額が394百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2019年2月14日に公表しました通期連結業績予想を2019年7月30日付で修正しております。詳細につきましては2019年7月30日公表の「2019年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,184,899	7,515,004
受取手形及び売掛金	4,920,223	5,946,552
電子記録債権	1,159,025	673,480
有価証券	1,100,000	—
たな卸資産	765,113	1,515,223
その他	114,301	172,621
貸倒引当金	△530	—
流動資産合計	15,243,033	15,822,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,183,557	1,183,881
減価償却累計額	△851,349	△864,008
建物及び構築物(純額)	332,208	319,873
機械装置及び運搬具	86,900	87,707
減価償却累計額	△55,975	△59,085
機械装置及び運搬具(純額)	30,925	28,622
工具、器具及び備品	244,321	241,683
減価償却累計額	△175,987	△180,667
工具、器具及び備品(純額)	68,333	61,016
土地	274,301	274,301
有形固定資産合計	705,768	683,812
無形固定資産		
投資その他の資産	94,952	115,300
投資有価証券	782,927	708,041
差入保証金	281,566	294,926
繰延税金資産	495,165	490,165
その他	63,616	70,865
貸倒引当金	△58	△5,719
投資その他の資産合計	1,623,217	1,558,278
固定資産合計	2,423,938	2,357,390
資産合計	17,666,972	18,180,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,042	3,197,078
電子記録債務	2,305,430	2,578,090
未払金及び未払費用	325,436	296,871
未払法人税等	238,443	188,856
未払消費税等	188,898	22,553
前受金	192,277	611,806
賞与引当金	224,668	168,397
完成工事補償引当金	36,149	34,554
工事損失引当金	—	1,131
その他	83,476	91,156
流動負債合計	6,527,822	7,190,492
固定負債		
長期末払金	148,365	142,247
退職給付に係る負債	1,290,911	1,216,696
繰延税金負債	2,146	2,092
その他	3,971	3,666
固定負債合計	1,445,394	1,364,701
負債合計	7,973,216	8,555,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,175	223,113
資本剰余金	1,182,159	1,189,097
利益剰余金	8,509,930	8,487,989
株主資本合計	9,908,265	9,900,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,681	152,523
為替換算調整勘定	△4,147	△40,501
退職給付に係る調整累計額	△423,044	△387,144
その他の包括利益累計額合計	△214,510	△275,122
純資産合計	9,693,755	9,625,077
負債純資産合計	17,666,972	18,180,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	14,040,621	13,418,073
売上原価	11,838,635	11,430,080
売上総利益	2,201,985	1,987,993
販売費及び一般管理費	1,581,741	1,468,233
営業利益	620,244	519,760
営業外収益		
受取利息	2,841	3,260
受取配当金	4,740	5,000
受取手数料	12,017	12,045
受取地代家賃	4,577	6,423
業務受託料	11,600	8,000
その他	12,467	7,278
営業外収益合計	48,244	42,006
営業外費用		
支払手数料	2,620	3,406
為替差損	1,546	2,384
地代家賃	3,043	3,043
その他	2,711	4,086
営業外費用合計	9,921	12,919
経常利益	658,566	548,847
特別利益		
投資有価証券売却益	1,231	—
特別利益合計	1,231	—
特別損失		
固定資産除却損	50	8
特別損失合計	50	8
税金等調整前四半期純利益	659,747	548,839
法人税等	254,099	176,580
四半期純利益	405,647	372,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,647	372,259

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	405,647	372,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,636	△60,158
為替換算調整勘定	△44,507	△36,354
退職給付に係る調整額	36,388	35,900
その他の包括利益合計	35,517	△60,612
四半期包括利益	441,165	311,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,165	311,647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	659,747	548,839
減価償却費	62,104	53,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,202	5,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,775	△56,271
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,069	△22,106
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	907	△1,595
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△12,739	1,131
受取利息及び受取配当金	△7,581	△8,260
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,231	—
売上債権の増減額(△は増加)	△396,306	△553,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,351	△755,686
仕入債務の増減額(△は減少)	448,899	545,440
前受金の増減額(△は減少)	143,399	425,392
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,976	△166,025
その他	△6,565	△73,683
小計	878,167	△57,416
利息及び配当金の受取額	7,583	8,233
法人税等の支払額	△150,126	△214,909
法人税等の還付額	262	3,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,887	△260,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△996	△707
有形固定資産の取得による支出	△25,996	△11,773
無形固定資産の取得による支出	△5,655	△43,031
投資有価証券の取得による支出	△3,650	△3,789
投資有価証券の売却による収入	1,731	—
有価証券の償還による収入	—	600,000
子会社株式の取得による支出	—	△7,927
敷金及び保証金の差入による支出	△13,725	△18,689
敷金及び保証金の回収による収入	7,738	2,867
その他	458	△1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,095	514,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	700
リース債務の返済による支出	△5,936	△1,423
配当金の支払額	△344,750	△394,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,686	△394,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,987	△25,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315,119	△165,592
現金及び現金同等物の期首残高	7,719,765	7,097,236
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,377	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,872,507	6,931,644

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。